

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、個人消費の堅調さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、生産コストの上昇による企業収益の悪化や、消費者マインドの悪化も懸念されるなか、国内経済は横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、良好な所得・雇用環境や個人消費の動きが下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると予想する。ただし、インフレの長期化やFRBによる金融引き締めが景気を下押しする可能性には注意が必要である。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の維持が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が継続されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国内のインフレ圧力の高まりや黒田総裁の後任人事を巡る思惑から上昇圧力がかかりやすい。しかしながら日銀は現行政策を維持する意向を示しており、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、金融引き締めによる景気悪化懸念から上値の重い展開が予想されるものの、国内企業業績や新型コロナウイルスの規制緩和、インフレの落ち着きに合わせた金融引き締めのペース鈍化が支援材料となることで下値は限定的と予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日本政府・日銀による為替介入への警戒感が上値を押さえる要因になるものの、米金利の先高観は根強いほか押し目買い需要もあることから底堅い展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.064%	0.054%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.180%	0.220%	0.240%	0.100~0.300% (0.150~0.250%)
日経平均	27,801	28,091	25,937	25,000~29,500円 (25,000~28,000円)
ドル/円相場	133.27	138.96	144.74	140.00~155.00円 (140.00~150.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が公表した日銀短観で大企業の景況感をみると、2022年9月の製造業の業況判断DIは前回▲1.0の8となり、3四半期連続で悪化した。一方で、非製造業は前回比+1.0の14となり、2四半期連続で改善となった。製造業は資源・エネルギー価格高騰や円安進行を受けた仕入れコストの上昇が企業の収益環境を圧迫しており、景況感の悪化につながっている。非製造業では、人流が増加し、需要回復の期待は高まるものの、コスト高が収益を圧迫する懸念から、先行きは景況感の悪化が見込まれている。販売価格の上昇に対し価格転嫁は進んでいるものの、仕入価格との乖離は広がっており、企業の収益環境は悪化していることが推測される。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

生産面では、8月鉱工業生産指数（確報値）は前月比+3.4%の100.2と3ヵ月連続のプラス成長となった。また、製造工業生産予測調査によると9月は前月比+2.9%、10月についても同+3.2%と上昇が予測されている。

需要面では、8月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲1.1%、8月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲5.8%となるなど、世界的な物価上昇と急激な円安進行による輸入物価の高騰などが影響した。今後も円安進行による輸入物価の高騰の長期化が、消費の減退や経済の下振れにつながる懸念されるため、先行きについては注視する必要がある。

総じてみると、国内経済は個人消費の堅調さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の長期化がリスク要因となっており生産コストの上昇による企業収益の悪化や、消費者マインドの悪化も懸念されるなか、国内経済は横ばい圏の動きで推移すると予想する。

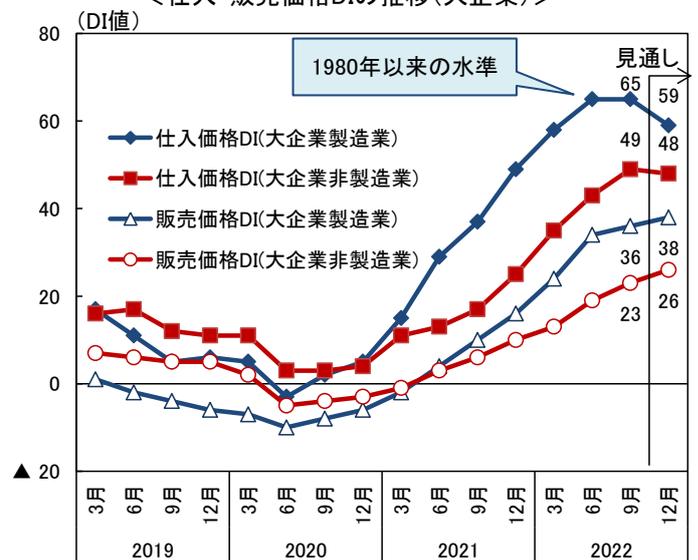
## 国内金融政策

日銀は、10月27、28日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、マネタリーベースについては、消費者物価指数の前年比上昇率が安定的に2%を超える水準まで拡大方針を継続する姿勢を示した。次回は12月19、20日に開催予定。

<業況判断DIの推移(大企業)>



<仕入・販売価格DIの推移(大企業)>



(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.9ポイントの50.9と低下した他、非製造業景況指数についても、前月比▲0.2ポイントの56.7と低下した。景況感は悪化傾向にあるものの、製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を維持している。

雇用については、9月の非農業部門雇用者数は前月比+263千人と高水準を維持した。また、失業率は前月比3.5%と低下した他、平均時給は前年比+5.0%と高止まり労働市場の逼迫が確認される結果となった。

生産については、9月の鉱工業生産は前月比+0.4%と2カ月ぶりに増加した。自動車やコンピュータ関連など幅広いセクターで前月から増加がみられた。また、設備稼働率は80.3%と上昇し生産活動の底堅さを示す結果となった。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比横ばいとなった。ガソリン価格の下落が下押し要因となった一方で、百貨店やオンライン販売などが好調さを維持したことが下支えとなった。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、持ち直しの動きを予想する。

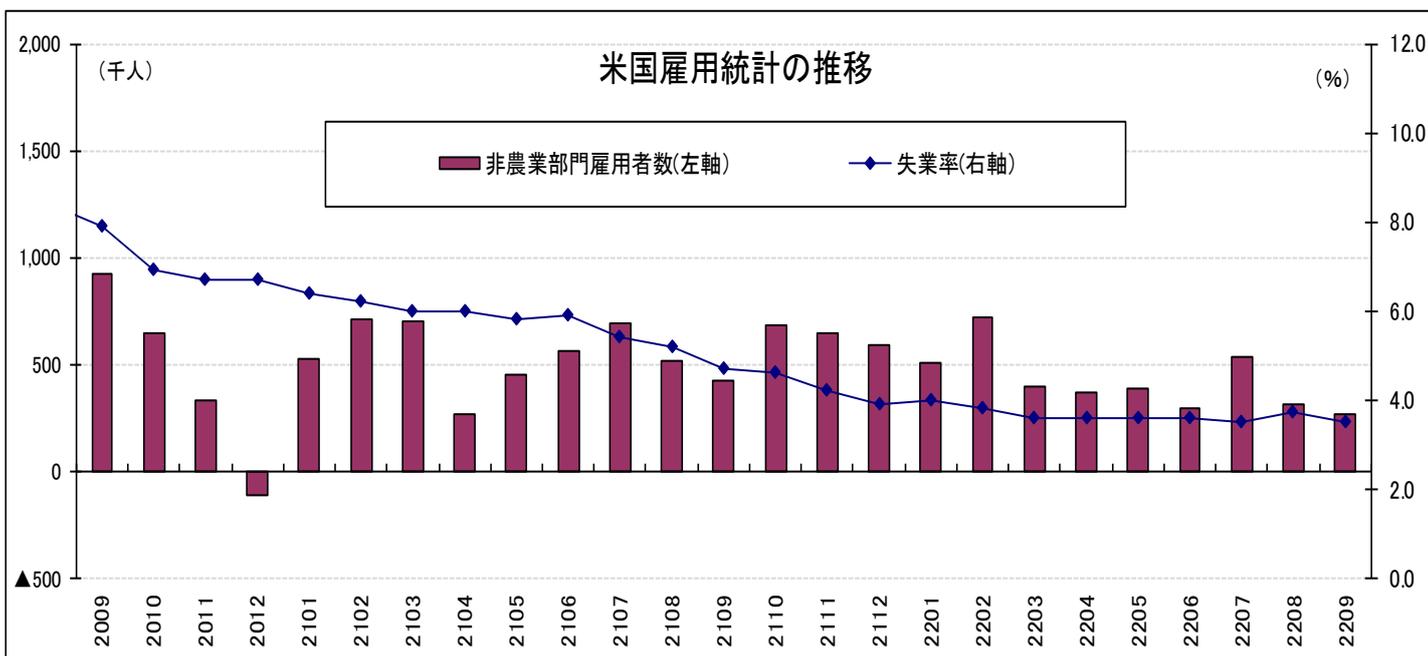
生産面については、9月の鉱工業生産は前月比+0.4%と底堅さを維持するなかで、仕入価格の上昇一服や供給制約の緩和などが生産活動の後押しになるとみられる。ただし、インフレの高止まりやFRBの利上げを背景に各連銀が公表する製造業の景況感が大きく落ち込むなど先行きについては慎重な見方が多く、下振れリスクには注意が必要である。

需要面については、インフレの長期化が消費の下押し圧力になるとみられる。ただし、良好な所得・雇用環境や経済活動正常化に伴うサービス消費が下支えになる他、年末商戦に向けた消費喚起も後押しとなり、底堅い動きが見込まれる。

総じて、米国経済は良好な雇用環境や個人消費が下支えとなるものの、インフレの長期化や、FRBの金融引き締めが景気を下押しする可能性には注意が必要である。

### (3) 米国金融政策

FRBは9月20、21日に開催したFOMCで政策金利を3.000%~3.250へ引き上げることを決定した。パウエルFRB議長は会見において、インフレ抑制に向けて積極的な利上げを継続する姿勢を示した。次回FOMCは11月1、2日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.065～▲0.021%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行や証券会社を中心となった。

10月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことからレートは▲0.06%台から▲0.02%台まで上昇する動きとなった。その後は次第に調達ニーズが後退し、足許では▲0.06%付近で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.06%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05%台で推移している。

#### (2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀コロナオペの期落ちにより地銀を中心に調達ニーズが後退しているため、出合いレートは▲0.085～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

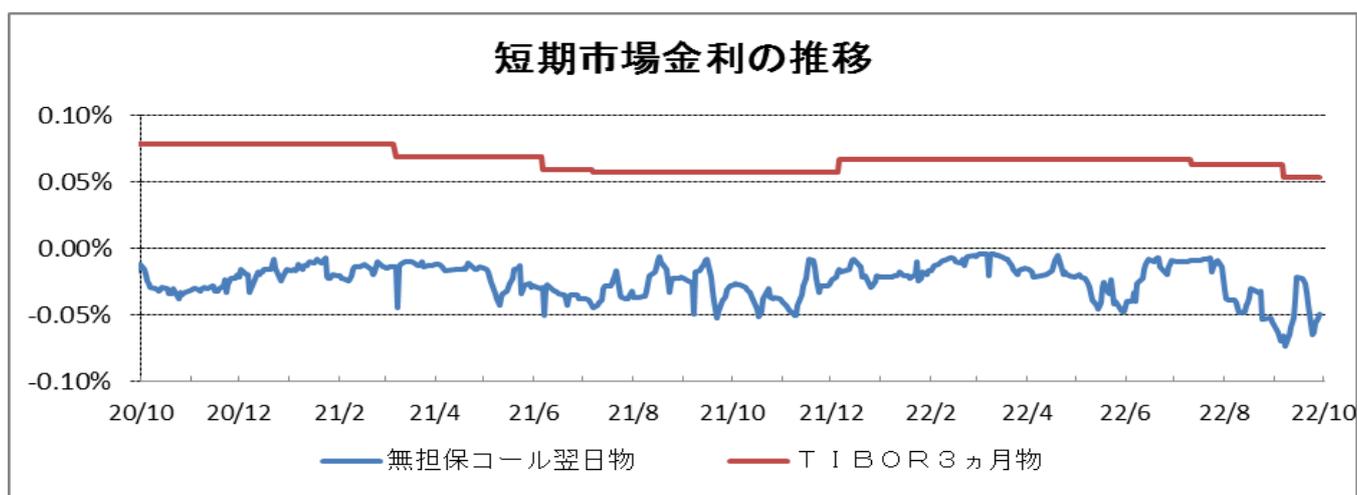
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は10月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.085% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、9月下旬は欧米金利の上昇を受けて金利上限とされる0.250%まで上昇。その後はオーストラリア中銀の利上げ幅が予想を下回り欧米金利が低下したことで0.225%まで低下した。10月上旬以降は、米雇用統計の結果やFRB高官のタカ派発言を受けた米金利上昇や、円安の進行による日銀の金融政策修正期待の高まりによって一時0.255%まで上昇。足許では、欧米金利は低下しているものの、政府の追加経済対策に伴う国債増発懸念や日銀金融政策決定会合を控えて0.250%で推移している。

### (2) 中期的見通し

日本銀行は、10月27、28日に開催した金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を全員一致で決定し、黒田総裁は決定会合後の記者会見でも金融緩和を継続する姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は12月19、20日。

国内長期金利は、物価上昇率が日銀の目標に近付いていることや黒田総裁の後任人事を控えることから政策修正期待が高まりやすく引き続き上昇圧力がかかりやすい。ただし日銀は、物価上昇は来年度にかけて落ち着くとの見方を示しており現行政策を維持する意向を示していることから、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を想定する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.100%~0.300%

### (4) 新発債発行状況（10月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.200%	99.53円	0.248%	5.55
共同発行公募地方債	0.444%	100.00円	0.444%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

9月下旬は、英国の大規模減税政策の発表を受けた世界的な金利上昇の影響により、リスク資産が下落するなか、日本株についても軟調に推移し26,000円を割り込んだ。

その後は、短期的な割安感が高まったことやオーストラリア中央銀行が利上げ幅を縮小させたことが好感され、一時27,000円を回復した。しかし、米国のCPIの発表を控え警戒感が強まったことや、利益確定の動きがみられ26,000円台前半まで売り戻された。

10月中旬以降は、警戒された米国のCPIを通過したことや、米企業決算で市場予想を上回る結果が相次いだことで業績懸念が和らいだことに加えて、FRBによる金融引き締めペースの鈍化報道が支援材料となり、足許では27,000円台前半まで上昇している。

### (2) 中期的見通し

各国の金融引き締めによる景気悪化懸念が燻っており、世界的に企業業績への警戒感が続くなか、国内株についても下押し圧力がかかると予想する。また、11月8日には米国で中間選挙が予定されておりボラティリティの高い展開を予想する。

一方で、国内企業は円安の影響もあり輸出企業中心に堅調な業績が見込まれることや、政府による新型コロナウイルスの規制緩和により経済活動が回復することが日本株の支援材料となると予想する。加えて、各国の金融政策についても、インフレの落ち着きに合わせて引き締めペースが徐々に鈍化することが見込まれるため下値も限定的と予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 25,000円 ~ 29,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時151円95銭と約32年ぶりの高値まで上昇する展開となった。10月上旬は日本政府・日銀による円買い介入への警戒や米国長期金利の上昇一服などを背景に144円台後半を中心にもみ合う展開となった。その後は、米国雇用統計や消費者物価指数などの良好な結果を受けて米国長期金利が4%台まで上昇するなかドル買い円売り優勢の展開となり、約32年ぶりの高値となる151円95銭まで上昇した。ただしその後は、日本政府・日銀による円買い介入が実施されたとの報道やFRBによる金融引き締めペースが鈍化するとの思惑から米国長期金利が低下し、ドル高の巻き戻しの動きがみられ、足許146円台前半で推移している。

ユーロ／円相場は、138円台から148円台前半まで上昇する展開となった。10月上旬は、英国の財政赤字政策懸念を背景としたポンド売りとともにユーロ売りがみられ138円06銭まで下落した。ただしその後は、英中央銀行の緊急国債買入れの発表を受けてリスク回避姿勢が後退したことや、英国の新政権が大型減税法案を撤回したことや、ECB理事会による積極的な金融政策が継続するとの見方から日欧金融政策の方向性の違いを意識したユーロ買い優勢の展開となり148円40銭まで上昇した。ただしその後は、ECB理事会において「今後数回の会合に渡って引き上げを継続する」との文言が削除されたことから、利上げペースの鈍化が意識されユーロ売り優勢の展開となり足許では145円台後半で推移している。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、日米金利差を意識した底堅い動きが想定される。日本政府・日銀による為替介入への警戒感が根強いほか、FRBによる利上げペースが鈍化するとの思惑から上値を押さえる要因になると思われるものの、米金利の先高観は根強いほか、下値では押し目買い需要もみられることから底堅い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりが根強いほか、ECBによる利上げペース鈍化への思惑からユーロ売りが入りやすく、弱含みの展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            140.00円 ~ 155.00円

ユーロ／円相場        133.00円 ~ 148.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資信託について】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんので、予めご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんので、予めご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)